

倉庫機能と図書館機能

谷 端 政 嗣

(東京商工会議所)

目 次

1. はしがき
2. 倉庫と図書館の接点
3. 倉庫および図書館をめぐる環境の変化と当面する課題
4. むすび

1. はしがき

最近の急激な円高や貿易摩擦は産業界各般に広般な影響をもたらし、またこれは流通業界等に対して今まで以上に軽薄短小を余儀なくしている。為替相場は今日ほどではなかったが、たまたま昨夏、筆者はシカゴでの国際図書館連盟（IFLA）⁽¹⁾ 大会への参加を兼ね、米国の図書館・情報の事情や物流の実態に触れる機会に恵まれた。IFLA 大会への出席や図書館・情報関係の見学等の間隙をぬって、米国物流を見聞しようと、ハドソン河畔の流通施設、シアトル港の港湾施設、シアトルの海上コンテナ基地、シカゴ郊外の倉庫群等の実態に接し、また今日、わが国で取り沙汰されている米国物流の法規制や物流取扱人の仕組等を伺ったが、いずれも、わが国に伝わる米国の実情とは幾分隔りのあることを知り得た。しかしながら、事実形成にはスピードの差こそあれ、構造的にはパラレルに変化していることは否めない。そこで経済の低成長が常態化するわが国では産業や文化の機造変化がと

くに激しく、例えば、物流問題を捉えるにしても今までの物流領域だけでは解決し難く、また図書館にしてもこれまでの概念とは大きく変化する状況にある。このような構造変化の激しい時代であるとはいえ、標題のような倉庫と図書館といった全くカテゴリーの違うものの関連づけは無理であり、また大きな誤謬を犯しかねないと思われるが、一つの提案として、ここで、多少述べてみることにする。

注(1) International Federation of Library Associations and Institutes の略。

2. 倉庫と図書館の接点

倉庫や図書館はともに歴史が古い。倉庫は奈良時代の社倉、義倉、常平倉から発達し、平安期の土倉や江戸時代の蔵屋敷等を経て、明治期に入って独立した営業倉庫としての態様を整えた。その後、昭和10年に倉庫業法が制定され、戦後、倉庫業法に幾多の改廃が加えられながら今日のような倉庫業をみるに至った。一方、図書館は正倉院の古文書や經典の保存資料等にみられるように、その起源が奈良朝時代といわれ、また一部には江戸中期の「もみじやま文庫」に図書館のルーツをおく向きもあるが、とにかく明治期になって今日という図書館が整備され始め、いわゆる近代的な図書館として馴染まれる体制が確立されたのは戦後になってからである。

周知のように、図書館が多数の蔵書に恵まれ、読書や勉強するための建物であり、また倉庫が物品の保管の用に供するための施設であるというのは常識的な見方である。これには否定すべくもないが、これまでの両者は他の部門に比較して静態的なところが多く、そこで伝統的な基盤と運営の安定性の上に静かに繁栄を求めてきたことは事実である。しかしながら、最近になって、図書館の一部には書誌及び出版物等を通した伝統的な資料等の提供というよりも新しいメディアの付加による情報源としての機能体にまで伸展するものがでてきたり、また倉庫業においても単なる保管の域から脱して輸送、物

流加工、商流等の諸機能を果すものが出現するなど両者のイメージが大きく変化しているのが実情のようである。

(1) 図書館の位置づけと機能

Bulter 氏の図書館学序説によると「書物は人類の記憶を保存する社会的メカニズムの一つであり、図書館はそれを現在に生きる人びとの意識の中に伝達する社会的装置（Social apparatus）である」と図書館を概念づけている⁽²⁾。そしてこの概念が基本になってどの図書館もそれぞれ設置目的や規模に従って固有の性格を持ち、またそれぞれの固有の機能を果しているのが現状である。しかも、どの図書館にも共通した構成要素は蔵書、施設設備、内部装置（資料を検索し、入手するための書誌装置及び利用装置）および人的資源等であって、これらの要素は、例えば、人体構造の諸器管のように、どの一つを欠いても図書館として存在しえないプリミティブなものである。ところが、元来、図書館は書誌、出版物、その他の資料等を組織的に収集、蓄積、保存、提供する社会的装置とされてきたが、今日のような技術革新や産業構造等が激変するなかで新しいメディアが出現し、これが情報メディアということで図書館界に付加されるに及んで、図書館そのものもグローバルな意味での情報センターやデータベース的なものになってきている。従って、現に図書館に対してはこれまでの図書館学で対処していくよりも、むしろ今後の図書館像をふまえて普遍したかたちでの図書館・情報学的なアプローチ（informatical Approach）がより適切であるといわれている⁽³⁾。このような意味から、仮りに図書館を位置づける場合、有識者の意見ではあるが、在来の図書館分野に情報データ等を付加して組織的に取扱う社会的機関の一つであるという見解さえ聞かれる程である。いわゆる今日でいう情報センターやデータベース等と同列に位置づけられるということである。

ところで、図書館は日常如何なる機能をもっているだろうか。新しいメディアを取り入れることによって今後は多少変化するであろうが、従来の図書館機能を集約すると、それは資料を集め、その資料をまとめて、しまっておき、利用者の求めに応じて提供する、といったものであり、換言すれば、図書館

界でいう資料収集機能（選書機能，収書機能），資料組織機能（分類機能，目録機能），資料保管機能，資料提供機能（閲覧・貸出サービス，レファレンス）等である⁽⁴⁾。そしてこれらの機能を全く部門の違う営業倉庫の主たる機能と比較すると，意外にも両者の機能が共通し，整合するところが多い。例えば，図書館界でいう資料収集機能は倉庫業界でいう貨物や荷物を集める集荷機能に当り，また図書館界の資料組織機能は倉庫業界の庫腹に収納する際の選別，分類及び庫入れ等の入庫機能に当る。それから図書館での資料保管機能は倉庫での拼付・保管機能に該当し，なお資料提供機能は倉庫からの倉出ししたり，顧客の希望に応じてサービスを提供する出庫機能に該当する。しかも，両者の機能の共通性や整合性は，後述するように，両者の性格や対応の面に微妙に類似性を帯びさせている。このような点をふまえてか否かはともかくとして，最近，倉庫業界のなかには書籍倉庫や文書センターを整備し，図書館界の事業に関与するものがでてきて，話題をまいているが，図書館界をとりまく環境も徐々に変化していることは周知のとおりである。

(2) 倉庫の位置づけと機能

倉庫とは如何なるものを指すか，については一般にいう場合と法律的にいう場合とがある。一般的には「物品を保管するための建物」を総称して倉庫と呼ばれている。これには所謂保管のための建物を対象としており，例えば，農家，商店，工場等の自家用倉庫も保管を業とする営業倉庫もすべてこの範疇に含まれる。ところが，そのなかで倉庫業を営む営業倉庫については法律的に倉庫業法第2条で「倉庫とは物品の滅失若しくは損傷を防止するための工作物または物品の滅失もしくは損傷を防止するための土地もしくは水面であって，物品の保管の用に供するもの」と規定されている。これによると，倉庫とは物品を保管するための施設であり，その施設には建物をはじめ工作物を施した土地及び水面が含まれることになる。またこの規定が定める保管という用語は物品を貯蔵し，管理するという善管注意義務のあることを意味しており，つまり，物品の物理的な管理によって物品の価値を維持しようというものである。

現在倉庫業界の年間の総売上高は約1兆円といわれている^[5]。そして倉庫業は主たる保管事業のほかに、トラック運送業、港運業、商業、その他サービス業等の事業を行ない、業際産業とまでいわれるほど多方面に兼業の輪を拡げている^[6]。しかも倉庫業界へは製造業や商業等の他産業から参入するものも数多くみられるなどして倉庫業の位置づけは流通業界のなかで確然と律し難いといわれている。現在伝統的な業種区分では倉庫業となっているが、見方によっては、実質的には業際産業といった方が適切であるとする意見さえ聞かれる程である。

また倉庫業の機能には前出のような集荷、入庫、拼付、出庫といった図書館と共通した基本的な機能のほかに、ややソフト的な機能として保管物品の価格を調節する価格調節機能、利用者に倉荷証券等を発行して利用者に利便を供する信用あるには金融機能、供給者の需要者との連携を強化する連絡機関的機能等があげられる。無論、これらの機能は相互に前出の基本的な機能を補完し、充実させるものであるが、そのなかでも、最近の流通構造の変化に影響され、また需要者ニーズの変化に応じて今日では連絡機関的機能がとくに浮上し、この連絡機関的機能は荷主などの市場拡大のための前進基地的なパートを演じている場合が少なくない。

なお、営業倉庫の分布をみると、図書館の所在は東京、大阪、名古屋等の大都市に多くみられるように、倉庫の立地もこれに符合している。また同一地域においては需給関係から図書館は官庁地区、都心部での立地が多いのに対して倉庫も比較的荷動きの多い港湾地区、都市部、交通の要衝等に立地するものが少なくない^[7]。また近年、地域開発の推進、産業の振興、文教政策の充実という点から大都市周辺や地方都市での図書館の新增設がみられたり、また需要の低迷下とはいえ、倉庫サイドにおいては小規模ながらも庫腹の増強をはかるものが少なくない。

しかしながら、これらの動きとは別に図書館及び倉庫にかかわる基本的な性格を指摘しておかねばならない。この性格というのは両者の対応は利用者に対してやや受動的であり、生産性や利用状況は設備に制限され、しかも弾力性は他に比較してやや欠ける、ということである。従って、これらの性格

が今日までややもすれば両者を旧守性や地味な堅実性への指向を促したことは否定できない。このような事情から、昨今、情報化社会の到来やトータル物流体制の確立が唱えられているなかで、両者は、とにもかくにも、旧態からの脱皮を指向し、目下のイノベーション志向を一層高め、利用者ニーズを探索し、新分野の開拓等に当ろうとしているのが現状のように思われる。

注(2) Pierce Butler "An Introduction to Library Science" 1967, 118p.

(3)津田良成編, 図書館・情報学概論, p. 2.

(4)前掲書 p.176—p.194の要約。

(5)昭和55年産業連関表(延長表)によると、国内生産額総合計は金額ベースで5,517.402億円である。そのうち営業倉庫の金額ベースは9.908億になっている。

(6)昭和59年度に実施した運輸省「国際化・情報化時代の営業倉庫のあり方に関する調査」の兼業状況をみると、有数回答社数2,121社のうち、陸運業を兼業するもの33.7%, 利用運送業を兼業するもの24.6%, 港運業兼業15.0%, 不動産業兼業12.4%, 加工・製造業兼業8.6%, 卸小売業兼業7.6%等となっている。

(7)日本図書館協会刊「日本の図書館」(1985年)によると、昭和60年度の全国における公共図書館の総数は1633件に上り、そのうち東京は272件(16.6%), 大阪74件(4.5%), 愛知55件(3.3%)の順となっており、逐年増加の傾向にある。また「専門情報機関総覧1985年版」(専門図書館協議会刊)によると、公共図書館及び大学図書以外の民間企業、団体、自治体等の図書館あるいは図書・資料室の昭和60年度における全国の概数は2,150件となっており、東京は685件(31.8%), 大阪149件(6.9%), 名古屋75件(3.4%), 神奈川154件(7.1%)等となっている。なお東京の総数685件の内訳では、都区内は604件(88.1%), 千代田、中央、港の都心3区は369件(52.4%)の順になっている。次に普通倉庫の主要都市別所管面積を「倉庫'85」(運輸省監修)でみると、昭和58年末の全国のそれは21,104.1千㎡、東京23区は全国の10.1%, 横浜は全国の5.8%, 大阪は5.3%, 名古屋は4.1%の順になっている。

なお立地動向を前掲運輸省の調査によると、既存の都心部の倉庫の集積はともかくとして、高速道路付近、幹線道路沿線臨海地域等に立地するものが多くみられる。

3. 倉庫及び図書館をめぐる環境変化と当面する課題

経済の低成長が常態化するなかで近時のニューメディアの出現や物流システムの構築の問題が浮上して、これらは図書館界や倉庫業界の環境にも大きなインパクトを与えつつある。即ち、現在図書館界や倉庫業界は、好む好まざるにかかわらず、需要の変化や技術革新の波に抗しきれず、これを受け留めざるを得ない状況におかれるとともに、またこのことが転じて、両者に新しい分野開発の指向を促すほか、スピーディーなワイドな対応を可能にすることにもつながっている。言い換えれば、最近の傾向として、例えば、倉庫業界においては物流問題の解決にあたって最早や従来のような保守的な平板的な対応のみでは律しきれず、また図書館サイドにおいてもこれまでのような対応だけでは許されない状況になってきているということである。本章で両者にかかわる環境の変化と当面する課題を素描しよう。

(1) 倉庫にかかわる環境の変化と当面する課題

営業倉庫は図書館と同様に、ともすれば一般市民の大半が直接的な関係を欠くこともあって、どちらかと言えば、目立たない存在でしかなかった。そして有識者の間で倉庫を評する言葉に「お倉を持ったお金持ち」とか「座して営業可能な御隠居さん」という保守性の帯びた表現にあるように、従来は倉庫業者は保管施設を経営し、保管業務だけを行なう業種というイメージで受けとられてきた。しかしながら、今日のような眼まぐるしい流通環境の変化のなかで倉庫業を指して「流通の適時性をになう調整者」とか「スピードゼロの物流業」とか「前進基地での販売促進者」等という言葉さえ生まれてきている¹⁸⁾。つまり、これは倉庫機能が「静的なもの」から「動的なもの」へと転換を余儀なくしていることを示唆し、また倉庫業自体も現実的に「守り

から攻め」への体制を志向していることを意味しているのである。ここで、倉庫業のかかえる当面の主な課題をあげると、以下のようなものであろう。

④ 軽薄短小への対応と施設の有効活用

(a) 軽薄短小への対応

前出のように、図書館や営業倉庫は人口、産業、文教等の集積する大都市での立地が多くみられた。しかも最近まで営業倉庫の整備にあたっては荷動きの多い港湾地域や都心部等に集中する傾向にあったが、近時の物流の低迷や地価の高騰等に左右され、その建設が鈍化してきている。その上に今日の経済情勢がもたらす利用者ニーズに応じて倉庫業者の多くは大量物資の保管業務を行ないながらも小量多品種物資の流通業務に重点を移す傾向を強くしている。その一例はトランクルームによる小量物品の保管業務である⁽⁹⁾。周知のように、トランクルームは利用者の間に人気があり、比較的付加価値の高い古文書、書画、骨陶、毛皮等の一時預りや長期保管に利用される場合が多い。なお、トランクルームのほか倉庫業者の物流の軽薄短小に対する動きとしては、過大な設備投資を避ける意味から倉庫施設の新設というよりも、むしろ可能な限り、既存施設のリニューアルをはかりながら多目的に施設の活用をはかろうとする動きが少なくない。

(b) 倉庫施設の有効利用

最近、倉庫業者のなかには収益性を勘案して倉庫を自ら使用するというよりも、メーカーや商社等の需要に応じて倉庫を貸庫として庫腹を提供するものが多い。ことに、都心部地区の倉庫の多くは荷主から借庫として使用され、多角的に機能するものが少なくない。また倉庫業者にとっては、施設の有効利用という点から、例えば、都心部等の庫腹を住宅・マンションに切り換えたり、ファッション・ショー及び音楽会等のイベント会場、商品の展示場等に利用して収益性を求めるものがみられ、さらには卸及び小売業や外食産業と提携して複合店舗を営むものもでてきている。なお一部であるが、データベースや総合的なコンピュータの基地に利用するものもでてきて、興味のひくところである⁽¹⁰⁾。

⑤ 機能の増殖と業務部門の開発

(a) 機能の増殖

倉庫業は形式的には物流部門に属し、前出のように、兼業分野が非常に広い業種である。最近、倉庫業者はトラック運送業、通運業、内航海運業、港運業等の各種の免許を取得して、各分野の機能の増殖をはかっている。従って、見方によっては倉庫業であるか否かについて俄かに判断し難いケースが少なくない。ところで、倉庫部門で図書館サイドにおける索引、抄録、書誌目録の作成に該当するものに流通加工があげられ、注目される。流通加工とは物流上の包装、小分け、裁断等や商流上のラベル貼り、値札づけ等といったものを指し、物流作業に不可欠のものである。もっとも、この業務は本来卸売部門の主たるものであったが、倉庫設備の近代化や機械化等が進む中で、流通加工の多くは倉庫部門の兼業分野に移され、今では倉庫部門の主要な業務になっている。そして流通加工が取引の上で物流と商流とを円滑に連携させる業務であるために、流通加工を通して営業上の情報収集をより可能にする等の有効な手段になっていることは看過できない。

(b) 業際部門の開発

前にも触れたように、営業倉庫は機能の面で商流と物流との接点に位置するために両者の橋渡しの役割を果たしている。この意味から、倉庫業は物流部門から商流部門への進出が比較的容易であり、そこで彼等は仮りに販売機能さえ付与すれば、庫腹を利用して、例えば、百貨店や大型店等の小売業界や卸売業界にも進出することが可能である。現在倉庫業者の間でよくみられる事例は彼等は得意な物流機能を生かしながら、通信販売や無店舗販売等の分野に数多く進出していることである。そして昨今の傾向として物流と商流がオーバーラップする面が増大していることから、業際部門の開発が、現下、業界の一大関心事であり、これらをめぐって盛んに論議が交されているのが実情のようである。

④ 専門化とシステム化の推進

(a) 専門化の推進

倉庫業の周辺業者といわれるトラック運送業者においては石油ショックを契機として不特定多数の荷主を相手に小量物品の小口配送を宅配便というか

たちですすめられているが、倉庫業者も小量物品に対しては、前出のように、トランクルームという型態で専門化に応じている。もっとも、この種の不特定荷主への物流対応は成熟しつつあるが、これと併行して、最近になって特定アイテムを対象とした専門化が始動してきている。例えば、図書館界にも関連するが、倉庫業界のなかには保存対象を書籍等に特化したデポジット・ライブラリー¹¹⁾ならぬ書籍倉庫を整備して、経営するものがでてきて、各方面に話題を呼んでいる。これは図書館界のデポジット方式の仕組みを取り入れたものと思われるが、書籍倉庫は図書館界にも可成の好評を博しているようである。今後は倉庫業者が専門化ということで各部門に対して縦横に検討をすすめ、複合的な専門化への深度化がはかられるであろう。

(b) システム化の推進

倉庫業界のみならず、他産業も同様に、企業規模の相違、取扱商品の違い等や企業の独自性の堅持といった点から企業間のシステム化が容易に進まない状況にある。しかしながら、スケールメリットの発揮やマクロ的な業界の発展という見地から企業間の連携によるシステム化が必須のものになっている。従来までは業界としての立場から包括的なシステム化を進めてきたが、これには限度があるという見方もあって、この程大きく路線を変更し、可能なものからシステム化を進めるような方針が打ち出された¹²⁾。その手順は以下のようである。(i) 先ず大手業者に対しては全国的に点在する自社倉庫のネットワークを強化し、また海外業者との業務提携による国際複合一貫輸送の途を拓く。(ii) 次に中堅業者に対しては情報を介して他業者との提携によって総合化や専門化を推進する。(iii) また中小業者のシステム化の問題では中小業者のサービスの総合化が容易ではないため、サービスを特化するか、あるいは他社との提携によって総合サービスに一步でも近づける、等である。つまり、倉庫業者の狙いはこれまでの包括的なシステム化というより段階的にシステム化を進め、しかる後に総合化をはかろうとするものである。たしかに、これは一つの方策であるが、むしろ専門化の可能なものは徹底して専門化を先づ進め、その上でシステム化をはかることが現実的でないかとも思われる。

㊦ 情報のシステム化

既に触れたように、倉庫業は物流と商流の中間に位置し、両者の情報を生かし得る立場にある。現在、企業内情報システムを構築したり、あるいは取引先とのオンライン化をはかっているものが少なくない。このような事情から昭和60年度に今後の倉庫業を展望した「倉庫ビジョン」が公表されたが、これによると、情報のシステム化については現状の情報化をより進め、段階的にグループ間のネットワークを構築すべきであることを指摘している。また情報機器の導入に関しては、当然のことながら、経済上のメリットやデメリットを十分考慮にいれるべきであることを呼びかけるほか、荷主とのオンライン化や総合化のためには伝票やコードの統一化が必要不可欠であることを明示している。勿論、倉庫業界においては現在企業内で POS システムを具体的に導入している企業が多く、また VAN システムを採用しているものもみられるが、倉庫業界という立場からすると、これらは必ずしも十分でないとするのが大方の見方である。そこで倉庫業界では目下情報のシステム化を最重点課題としながらも、理想的な企業間のシステム化には若干の時間がかかるというのが業界の見透しのようなのである。

(2) 図書館をめぐる環境の変化と当面する課題

単的に云って、図書館は読書し、勉強するところというのが一般的な考え方である。この考え方が図書館を利用する側からみた素朴な表現である。しかし、前述したように、図書館にも技術革新の波がおし寄せ、好むと好まざるにかかわらず、これを受けいれざるを得ない事情にあり、また受けいれてこそ、はじめて図書館そのものの真価がより発揮されることになると思われる。いわゆるニューメディアは技術革新や産業構造の変化の果実として出現し、これが情報メディアというかたちで図書館界に滲透するに及んで、図書館にも新しい意味でのデータバンク的な要素を加味されるようになってきたのである。このような事情から、図書館そのものにも厚味と巾を増し、多様化と専門化の問題がますます交差するような状況になってきている。ここで当面する課題を若干拾ってみることにする。

① 図書館相互間のネットワークの確立

資料提供機能の充実等という観点から現在の図書館相互間のネットワークの構築が急がれ、またこのことは常にライブラリアンの間で話題にされる問題である。そして図書館ネットワークと言えば、米国の OCLC¹³⁾の仕組みがよく引き合いに出されるが、理想としてそうありたいと願うのはわが国の関係者の大方の気持であると思われる。日頃、ライブラリアンの間でそれぞれの分野ごとに自己の研鑽や図書館界の発展を期して各種の会合が催されるが、結論は常にシステム論やネットワーク論に終始し、収斂される、とよく聞かされる。つまり、ネットワーク論やシステム論等は言うは易く、行うは難い問題である。それだけに図書館界あげての課題であることには違いない。これが解決のためには、地味ではあるが、一つには図書館サイドの努力に加えて図書館周辺分野に間断なく積極的にアプローチし、理解を求め、彼等を図書館界に内部化しながら推進すること、いま一つは機械化等の導入によって一步一步着実にネットワークを構築していくこと、が賢明であろうかと思われる。

② デポジット化及び専門化

現在図書館の関係者以外には図書館の機能や内容にさほど関心を寄せられず、一般的には図書館は蔵書数や建物規模等で評価されるところが多く、当を得ないことが少なくない。また図書館も、他機関と同様に、社会的機関であるために、利用者との間に需給関係が成り立つ。それにもかかわらず、建物規模の大きいことや蔵書数の多いことが賞讃されるという伝統的な発想や論理に出逢うことがしばしばである。これも一つの見方であろう。しかし、仮りに蔵書数が多いからといって、蔵書のうちで一部の書誌の利用頻度が高く、逆に大部分の蔵書が利用されないとすれば、大部分のものは実質的に蔵書でありながら死書化してしまう。このような意味で現実には、案外、死書館らしきものが絶賛される向きが少なくない。従って、書庫及び書架等の空間の効率的利用や蔵書の有効活用という見地にたてば、部門別に選書を厳格にし、蔵書の調整をはかり、rearrange して、可能なものから専門化を推進することであろう。無論、現在専門的な図書館が数多く存在することは事実

であるが、それにしても、今後のシステム化や効率化という点から従来までの一般図書館といわれている多様化図書館の多くは死書館的なものから大きく脱皮する時期にきているといっても言いすぎでない。このような考え方から、一つの方策としてデポジット問題が図書館界に提起されたのは至極当然であると思われる。また最近、前出のような書籍倉庫が出現し、図書館界に破紋を投げかけたが、これも時代の要請からであると受けとめてよかろう。

㊦ 機械化に対する認識

機械化・OA化について図書館界にも導入されるケースが多くなってきている。既に前章で図書館と倉庫との機能の共通性を触れたが、「適材を、適時に、適所に」というように、図書館や倉庫は、いづれも、時間（距離は時間で解決可能）と空間をどう圧縮するかが大きな課題になっている。従って、比較的大規模な図書館では機械化・OA化によって、例えば、コンピュータによるスピーディーな処理やマイクロフィルムや光ディスクによるスペースの圧縮等をはかっているケースがよくみかけられる。もっとも、時間と空間をどう処理するかは図書館の基本的な課題であるが、そうかと云って、これが解決には機械化・OA化の即導入につながらない。機械化・OA化の導入に当っては常にコスト意識を念頭にしながら関心を向けることであろう。

㊧ ライブラリアンの意識の転換と業際部門の開発

公共図書館や大学図書館をみると、組織の上から、図書館そのものはまったく組織体（all of them）として存在しているものが多いのに対し、その他の図書館は図書館以外の組織の一部（one of them）として存在しているのが殆んどである。従って、前者はともかく、後者は何らかの形で権限や予算等に主体的なものからの制約がある。このような関係から、例えば、人員や予算の確保にも自主性を欠くなどして折角の能力発揮の機会を逸することが少なくない。また組織の面で図書館員は目立たず、ややもすると彼等の立場が潜在化する傾向にある。このことを指摘して有識者のなかには彼等の辿ってきた経過や現状は地味で、あまりにも堅実にすぎるという向きが少なくない。従って、このようなことを払拭し、ワイドに発想を転換することがライブラリアンの大きな課題であろう。同時に、図書館界の発展には活動

分野を拡大することであろう。これには新しい情報メディア等を生かして、図書館周辺分野である広報、調査出版等の諸部門を再開拓し、これらを図書館界に取り入れ、リニューアルな体制を構築することが何よりも大切であろう。

注(8)拙稿「複能化時代を迎えた倉庫業」(輸送展望, 1981年冬号)

(9)前掲運輸省調査によると、トランクルーム事業者は昭和50～59年までに16社～46社に伸び、事業所数は同期間に、19事業所から88事業所に伸びている。

(10)拙稿「倉庫ビジョンの検討を終えて」(輸送展望, 1985年夏号)

(11)デポジットライブラリーとは一般図書館が専門図書館化をはかるために部門別蔵書を相互に交換することによって蔵書の部門別専門化を指向する図書館のことをいう。

(12)拙稿「倉庫ビジョンの検討を終えて」(輸送展望, 1985年夏号)

(13)Online Computer Library Center の略。

米国オハイオ州の OCLC 本部は全米の OCLC 加盟図書館に対してオンラインによる目録サービスを実施している。わが国の図書館に対しても加盟の呼びかけが多い。

4. むすび

以上、本稿で営業倉庫と図書館との関係について概述してきた。両者を敢えて関連づけた理由は、一つは営業倉庫と図書館とが機能の面で最大公約数が一致すること、いま一つは両者のかかえる課題は gap analysis という面で相互に共通するところが多いこと、等の視点からである。

再三述べたように、倉庫と図書館との間に機能上の共通点が見出され、またそれぞれのスタンスもワイドに展開しようとしている。そして両者とも現実にかかえる課題は「如何にタイミングよく業務をすすめるか、利用者に対する適時性をどうするか」、また「庫腹や書架及び書庫のスペースをどうするか」といった問題である。この適時性や適所性という問題を従来から両者

ともそれぞれ解決してきたのであるが、最近、技術革新がもたらす機械化・OA化によってより適確に解決しようというのが今日の問題であろうかと思われる。現に time technology や space technology という言葉が聞かれるが、図書館サイドにあっては time (時間) と space (空間) の克服が最大の課題になっている。他方、営業倉庫においても space と time を如何に圧縮し、これを事業面に如何に効果的ならしめるかが大きなポイントになっている。換言すれば、両者は time と space の gap を分析し、どう調整するかが大きな課題であり、gap analysisに通じるものと思われる。しかしながら、両者の間で基本的な違いは営業倉庫は営利事業体 (profit organization) であり、図書館は非営利事業体 (non-profit organization) であるという点である。これは事業主体の現実であって、両者が区別されるところであるが、このことはともかくとして、現下の倉庫業界の動きをみると、体質改善はいうに及ばず、総合化や専門化といった活路開拓に懸命に挑戦しようとしている。例えば、昨年度に公表された倉庫ビジョンはその具体的なものの一つである。そしてこれには構造変化にともなう倉庫の位置づけや倉庫のあり方が織り込まれるほか、理想とするモデル倉庫を構想して、これにかかわる問題点を総合的に検討しようとしている姿勢が大方の好感をよぶところである。また一方、図書館サイドにおいては、最近非営利事業体に対する議論が少なくない事情から、従来余り俎上に上らなかった図書館運営にも原価問題が提起されるなど図書館運営の見直し論が唱えられるようになったり、また高度情報化社会の進展によって、図書館・情報部門に対する関心の輪が一般に広がる傾向にあること等は歓迎すべきことであろう。このような情勢変化をふまえて倉庫業者や図書館界の今後の発展に期待するところが大きいのである。